

生産性の長期停滞と労働投入

最低賃金一元化推進議員連盟 第13回総会

2021年12月17日（金）13:00-14:00

衆議院第一議員会館

での報告用資料

深尾京司

（一橋大学・JETROアジア経済研究所・経済産業研究所）

報告の内容

日本の長期停滞の最大の原因は、その優れた労働力を活用していないことにあると考えられる。この問題について報告する。

1. 生産性と非正規雇用問題
2. 資本蓄積の停滞

報告の基礎とする文献

1. 生産性と非正規雇用問題

深尾京司・牧野達治 (2021a) 「経済教室 賃金長期停滞の背景：上」日本経済新聞、2021年12月6日朝刊。

深尾京司・牧野達治 (2021b) 「JIPデータベース2021付帯表「産業別労働分配率・産業別平均マークアップ率」の算出方法について」経済産業研究所のJIP2021のウェブページに掲載、

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2021/>

深尾京司編 (2021) 『サービス産業の生産性と日本経済：JIPデータベースによる実証分析と提言』東京大学出版会。

深尾京司 (2020) 『世界経済史から見た日本の成長と停滞』東京大学出版会。

川口大司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉 (2007) 「年功賃金は生産性と乖離しているか－工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析－」、一橋大学経済研究所編『経済研究』第58巻1号、pp.61-90、<https://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2006/189.html> (DP版)。

Fukao, Kyoji and Cristiano Perugini (2021) “The Long-run dynamics of the labour share in Japan,” *Review of Income and Wealth*, Volume 67, Issue 2 pp. 445-480, <https://doi.org/10.1111/roiw.12465>

Fukao, Kyoji, Cristiano Perugini, and Fabrizio Pompei (2020) “Labour Market Institutions, Technology and Rent Sharing,” IZA DP, No. 13155, Institute of Labor Economics.

<https://www.iza.org/publications/dp/13155/labour-market-institutions-technology-and-rent-sharing>

2. 資本蓄積の停滞

権赫旭・金榮慤・深尾京司 (2008) 「日本のTFP上昇率はなぜ回復したのか：『企業活動基本調査』に基づく実証分析」、RIETI Discussion Paper Series 08-J-050、<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/08j050.pdf>

金榮慤・権赫旭・深尾京司 (2020) 「日本経済停滞の原因と必要な政策：JIP 2018による分析」経済産業研究所編『第4次産業革命と日本経済』第6章、pp.153-175、東京大学出版会。

<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19100011.html>

深尾京司・池内健太・金榮慤・権赫旭 (2019) 「企業貯蓄の源泉と使途に関する実証分析」RIETI Discussion Paper Series 19-J-064、<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/19j064.pdf>

Fukao, Kyoji, Kenta Ikeuchi, YoungGak Kim and Hyeog Ug Kwon (2016) “Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?,” *Telecommunications Policy*, Vol.40, issue 5, pp.432-449, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/15e043.pdf> (DP version).

Fukao, Kyoji, YoungGak Kim, and HyeogUg Kwon (2021) “The Causes of Japan’s Economic Slowdown: An Analysis Based on the Japan Industrial Productivity Database,” *International Productivity Monitor*, Centre for the Study of Living Standards, vol. 40, pp. 56-88, http://www.csls.ca/ipm/40/IPM_40_Fukao.pdf

Fukao, Kyoji (2018) “Secular Stagnation and the Labor Market in Japan,” Jérémie Cohen-Setton (PIIE), Thomas Helbling, Adam S. Posen (PIIE) and Changyong Rhee, editors, *Sustaining Economic Growth in Asia*, Chapter 7, Peterson Institute for International Economics, pp.139-164, November 27, 2018, <https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/30376/DP17-002.pdf> (DP version).

1. 生産性と非正規雇用問題

日本の実質賃金、労働生産性、労働分配率の変化率

	1970~ 80年	80~ 90	90~ 2000	00~ 10	10~ 18
実質賃金 (時間当たり労働コスト)	58.4 %	24.2 %	16.1 %	3.4 %	1.2 %
労働生産性	51.3	45.4	20.8	12.1	5.2
労働の質上昇の寄与	11.1	7.5	5.8	3.9	0.1
資本装備率上昇の寄与	19.6	21.7	15.3	4.8	0.2
TFP上昇の寄与	20.5	16.2	▲0.3	3.4	4.9
労働分配率	18.8	▲9.2	2.4	▲1.6	0.3
その他の要因 (交易条件・CPI上方バイアスなど)	▲11.9	▲5.9	▲6.1	▲6.3	▲4.1

2000年以降の実質賃金低迷の主因は、労働生産性の停滞である。

物的・人的資本の停滞が著しい。

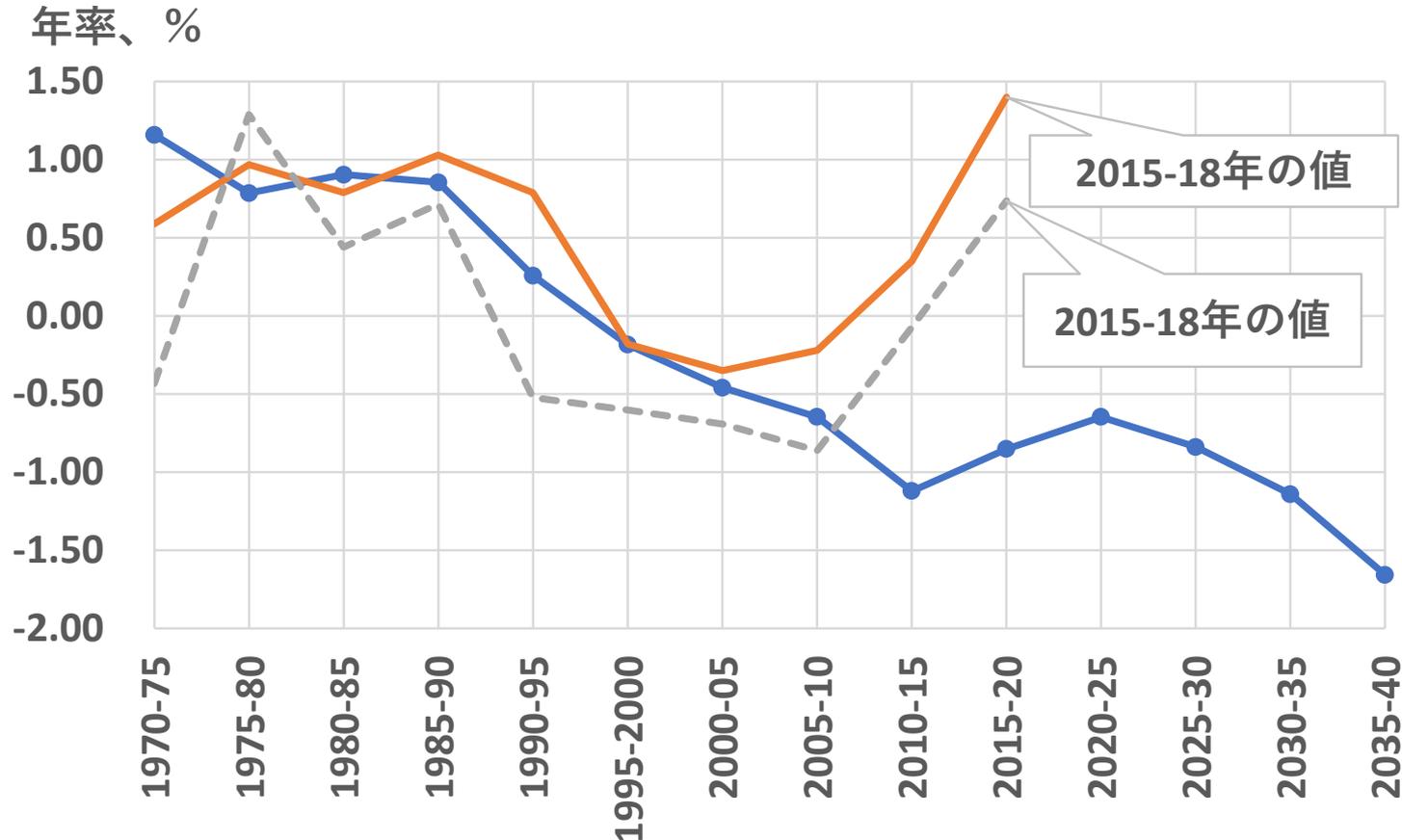
これが実質賃金停滞の主因

出所) 深尾・牧野
(2021a)

(注)▲はマイナス。労働コストには個人企業所得(混合所得)のうちの労働報酬分を含む

1. 生産性と非正規雇用問題

- 2010年以降、生産年齢人口の減少にもかかわらず就業者数の増加により、労働時間が増加した。近年の経済成長率減速の主因は、労働時間の減少ではなく、労働生産性上昇の低迷である。



● 生産年齢人口 (15-64歳) の増加率

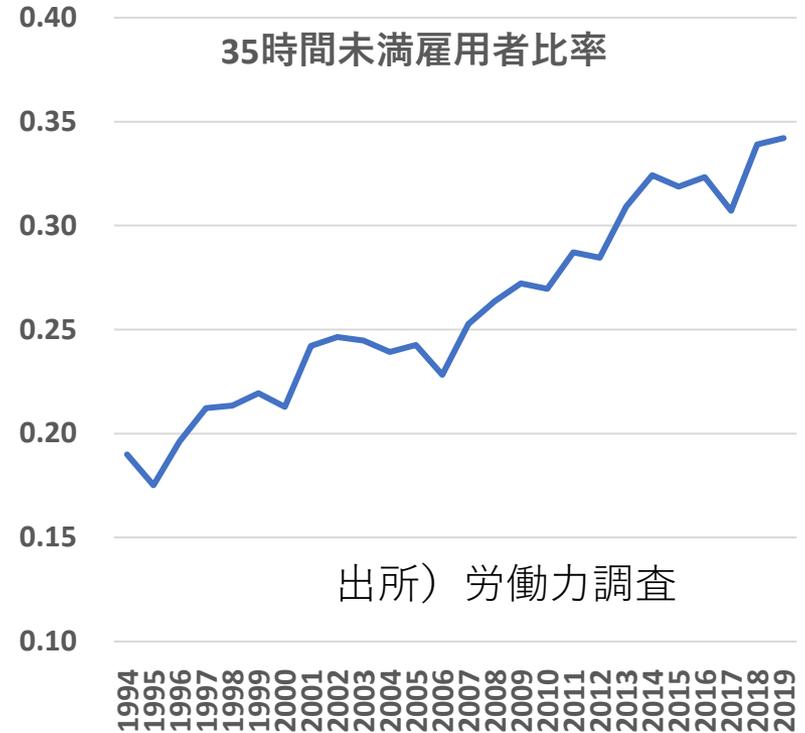
— 就業者数の増加率

- - - 総労働時間の増加率

出所) JIPデータベースおよび将来推計人口

1. 生産性と非正規雇用問題

- 2015-18年には労働の質が1955年以降の日本で初めて下落した。その主因は、非正規雇用の増加だった。

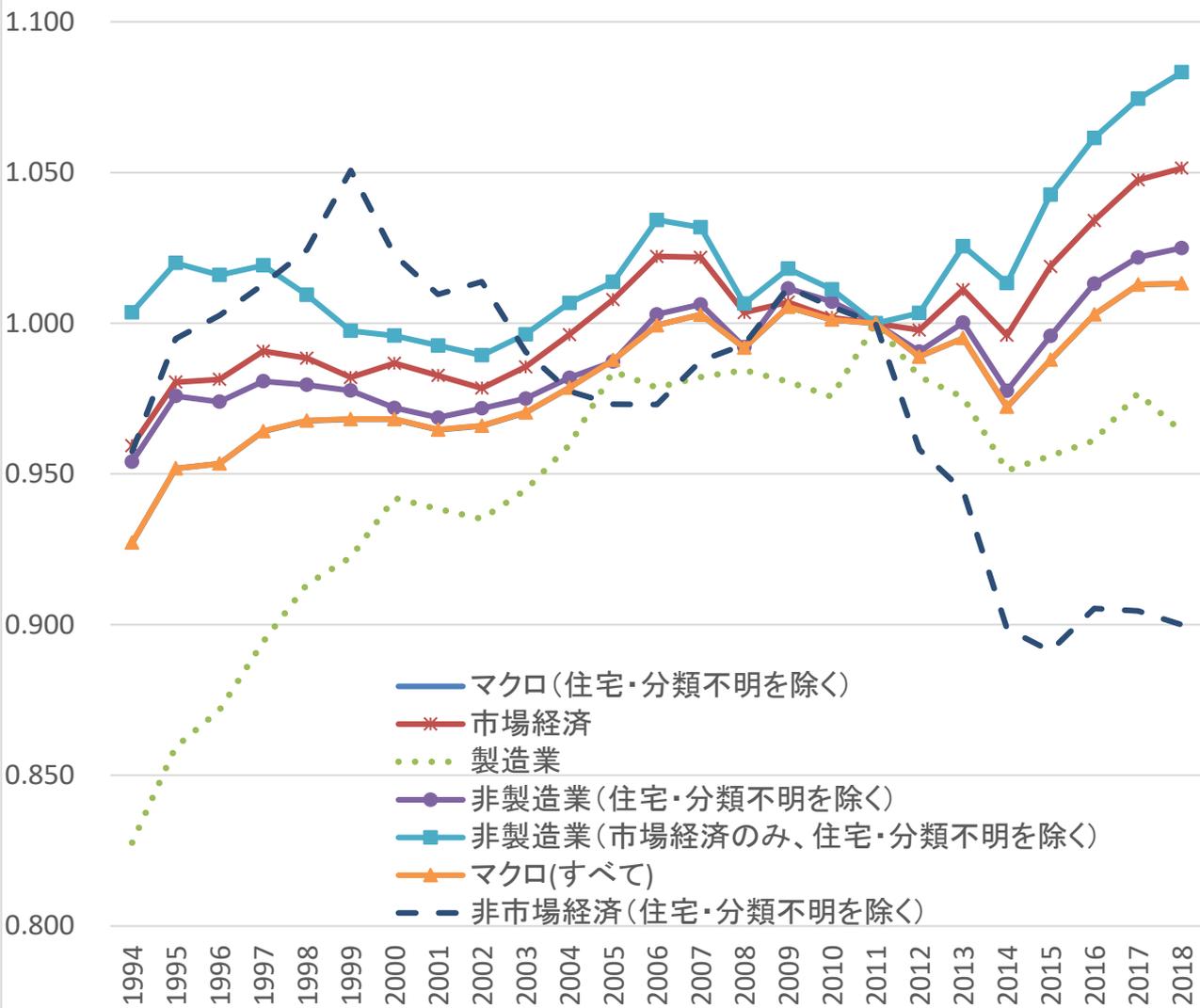


	産業	就業形態	性	学歴	年齢
95-00	0.11	-0.05	-0.01	0.60	0.03
00-05	0.20	0.02	-0.05	0.72	0.11
05-10	0.23	0.23	-0.07	0.56	-0.02
10-15	0.08	-0.13	-0.04	0.37	-0.01
15-18	0.12	-0.20	-0.12	0.12	-0.15

出所) JIPデータベース2021

1. 生産性と非正規雇用問題

実質賃金率(労働時間当たり、2011=1)

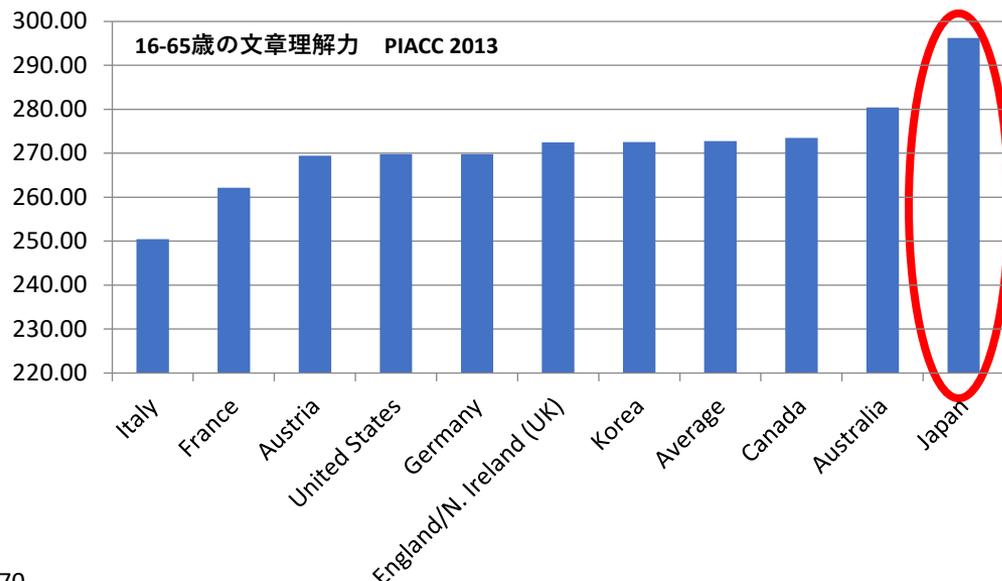


出所：深尾・牧野 (2021b)

2010年代には、製造業に加えて、非市場経済（公務・教育・医療・介護など公共性の高いサービスを提供）で実質賃金が更に大幅に下落した。その半分弱は、非正規雇用や高齢者の再雇用など、低賃金の職が増えたことで生じた。

英国ではエッセンシャル・ワーカーへの賃金引き上げが課題となっている。

1. 生産性と非正規雇用問題



労働者の技能が高いにも関わらず、日本の労働生産性は低い。特にサービス業を含む非製造業の低労働生産性が真の課題。



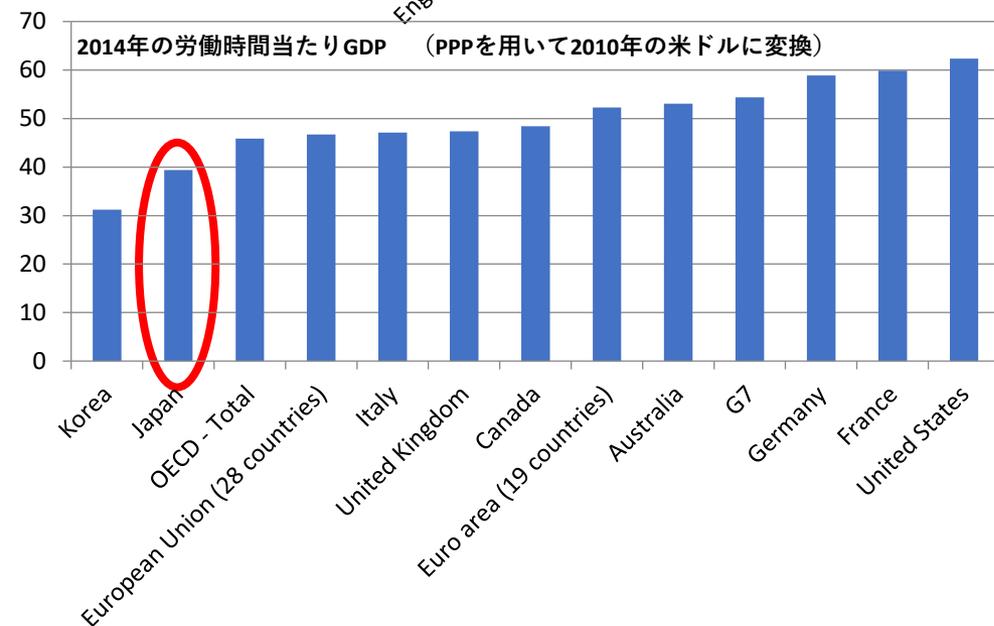
PIACC（国際成人力調査）によると仕事におけるスキル活用度が低い。



なぜ、日本の労働市場は労働者の技能を生かせないのか？



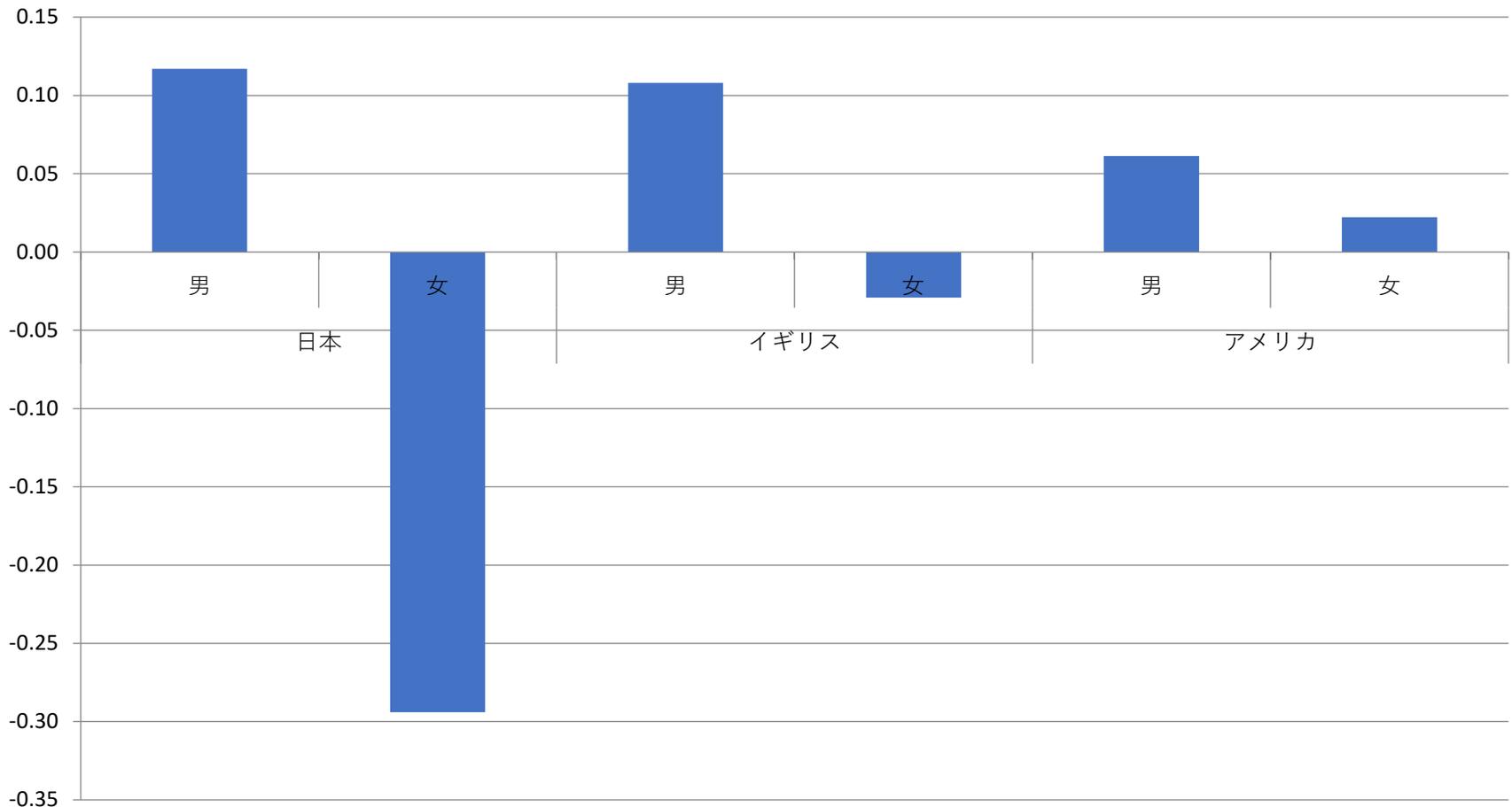
ミスマッチ問題が恐らく重要



1. 生産性と非正規雇用問題

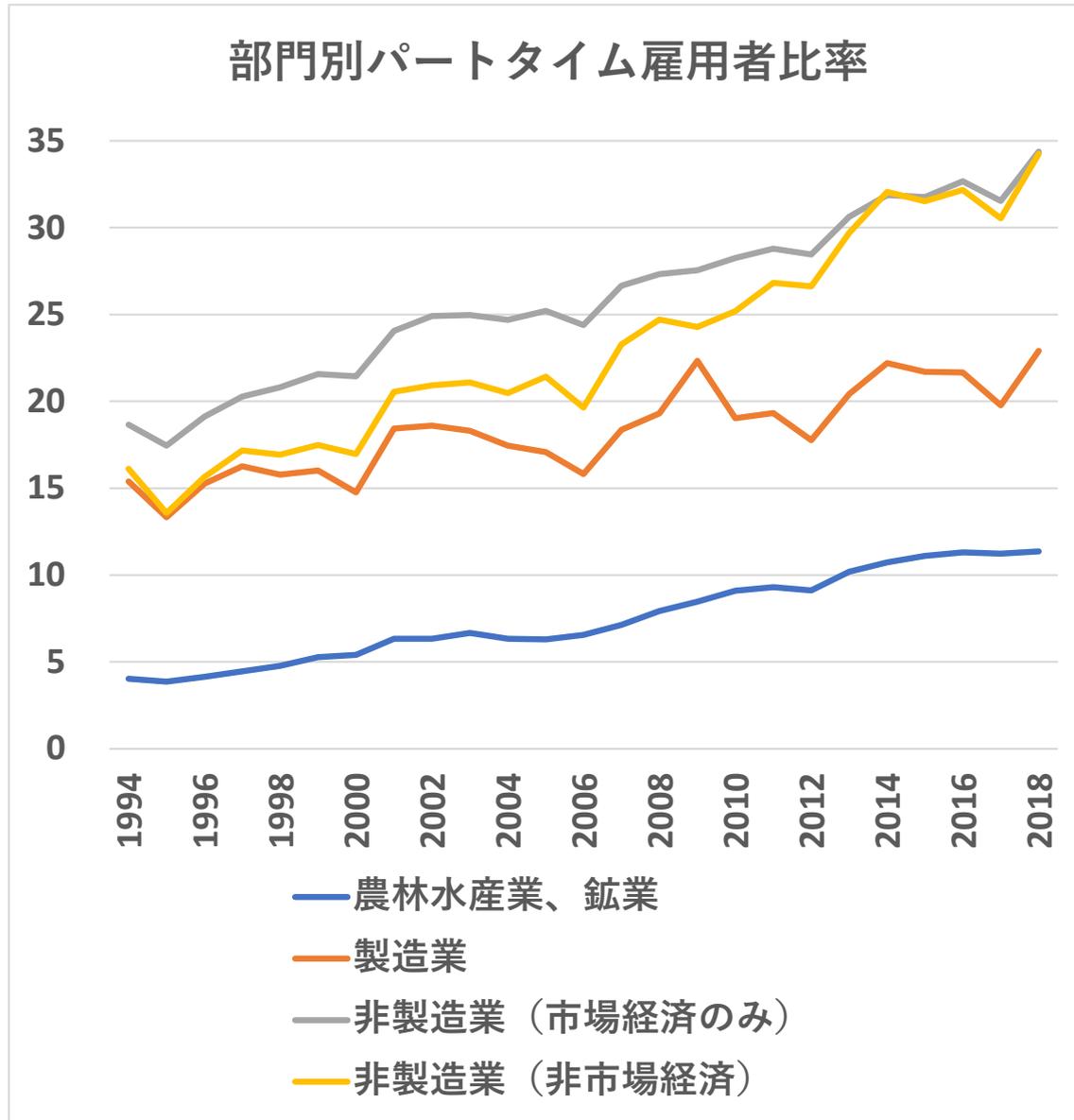
日本は優秀な女性労働を活用していない。

日米英の読解力利用スコア



出所：川口大司氏の報告資料より。原資料はPIACC調査報告。

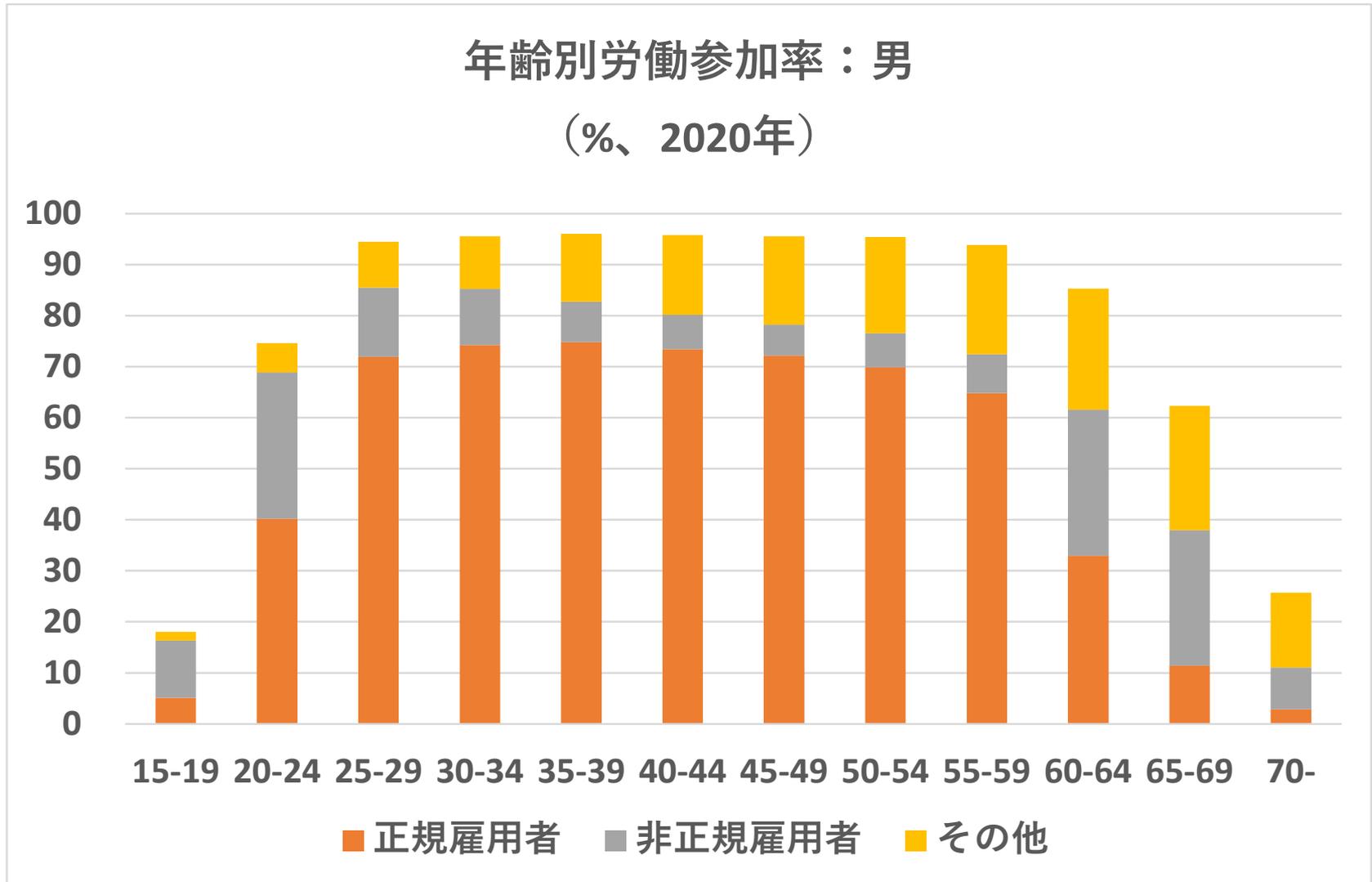
1. 生産性と非正規雇用問題



出所) JIPデータベース2021

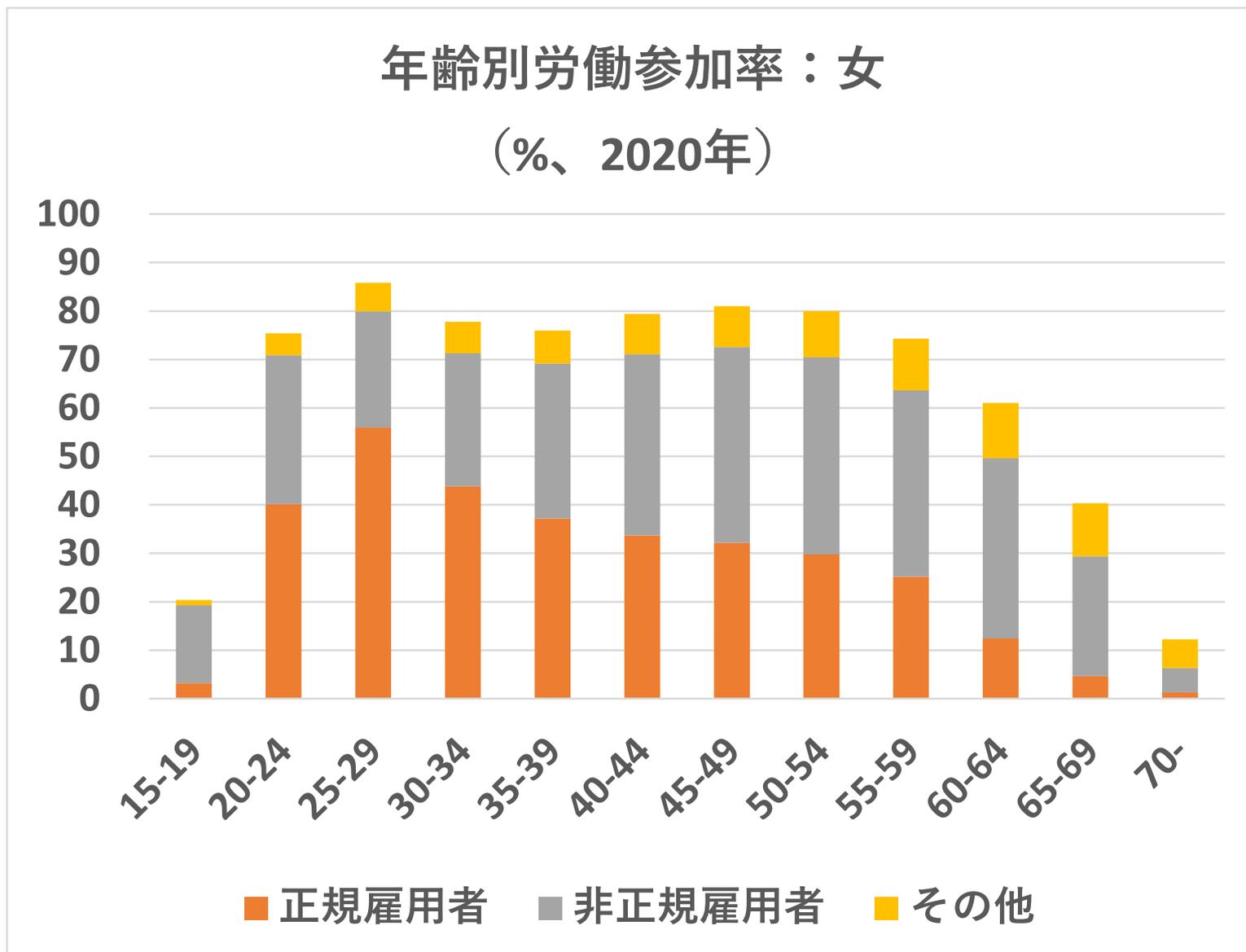
1. 生産性と非正規雇用問題

若年や高齢の男性において非正規雇用の割合が高い



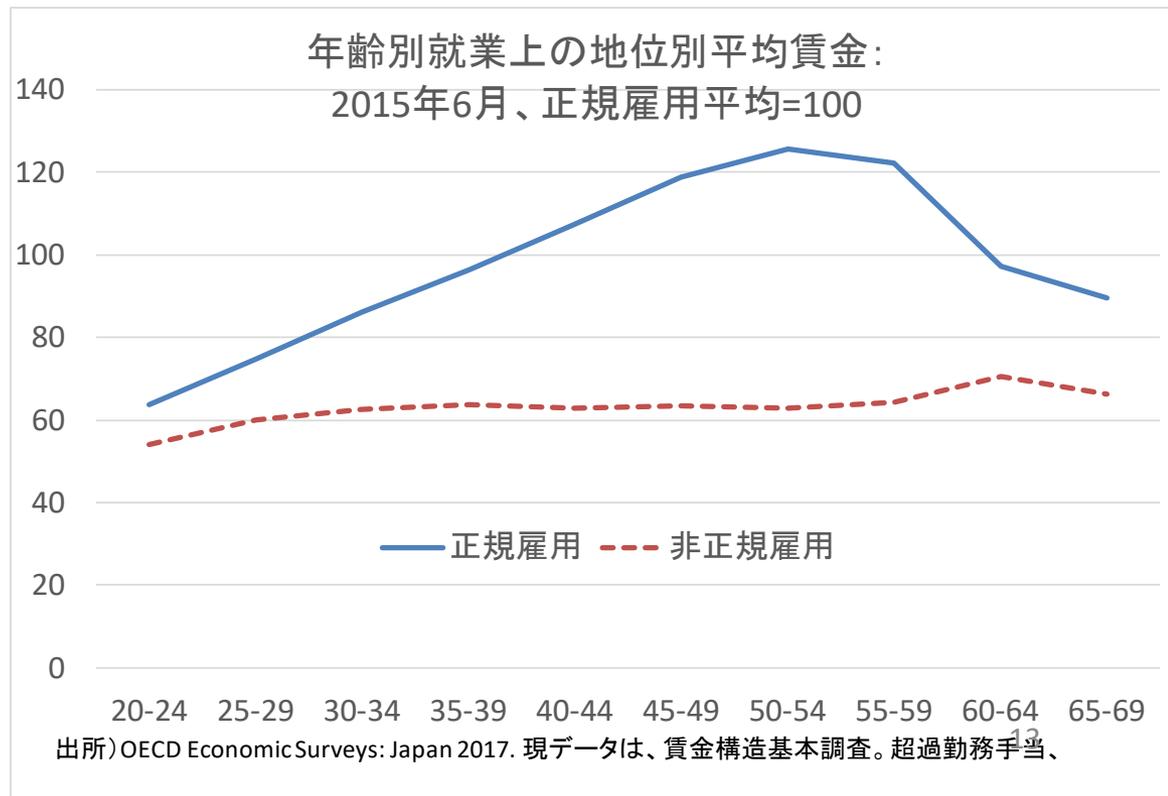
1. 生産性と非正規雇用問題

女性労働の過半は非正規雇用



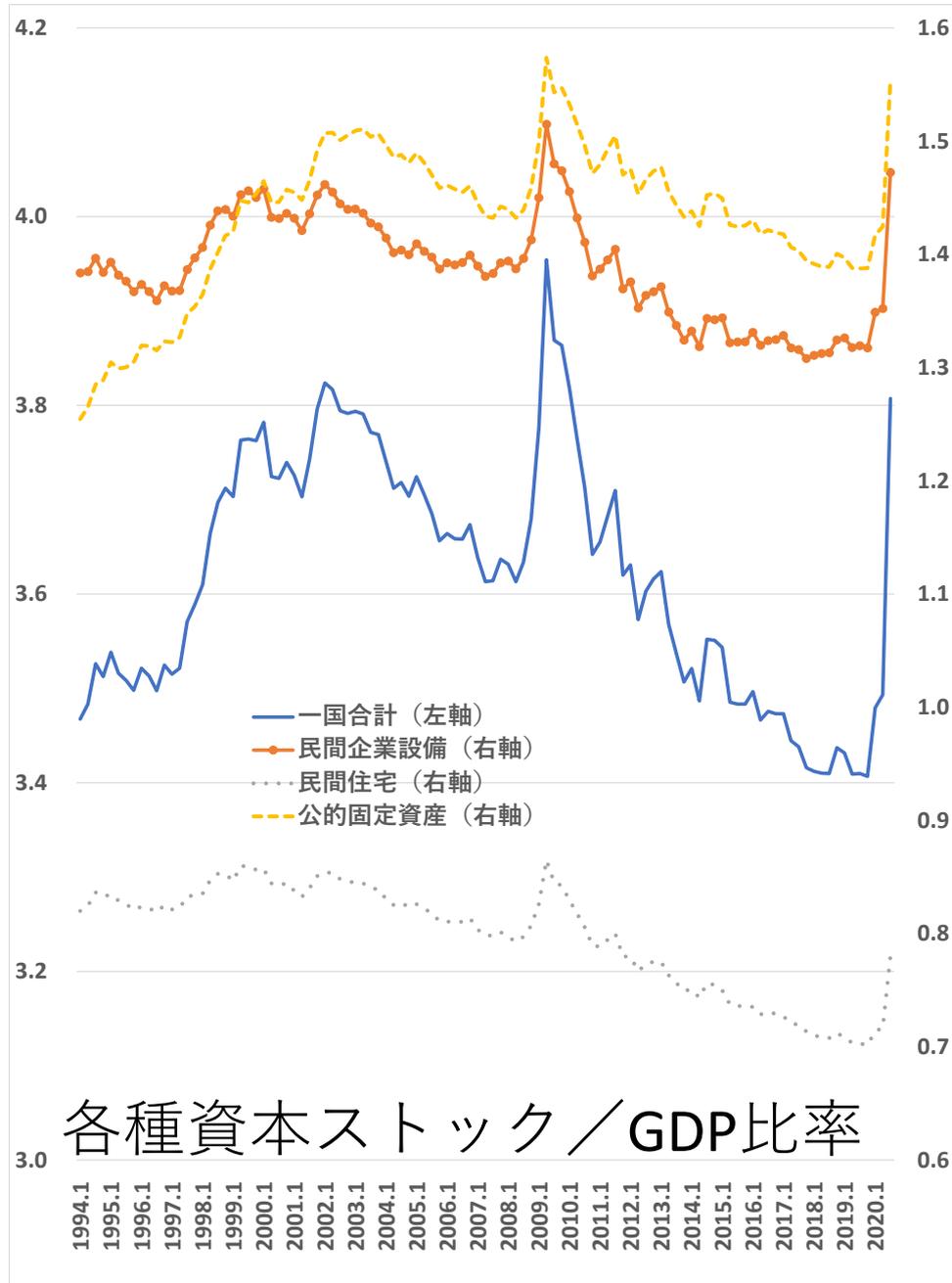
1. 生産性と非正規雇用問題

- 就業者に占める非正規雇用の割合は、3割強に達している。
- 非正規労働者に対する企業の教育訓練は少ない。
- 転職もあり、人的資本が十分に蓄積されない可能性が高い。
- 非正規労働の限界生産価値は賃金率にほぼ対応（川口他 2007）
 - ←非正規雇用は割安ではない。右肩上がりの成長が見込めず、企業が優位性を持つ分野も刻々変化する状況で、伸縮的な労働を得るために非正規雇用を増やしている。
 - ←個々の企業にとっては合理的でも経済全体では膨大な損失を将来生み出す。
- 日本型の「終身雇用システム」は低成長の下で弊害が大きくなった。
- 非正規雇用増は、1990年代以降の日本で労働の質上昇が停滞している主な原因。



2. 資本蓄積の停滞

内閣府の資本ストック統計で見ても、日本の各種資本ストック／GDP比率は2000年代半ば以降著しく減少した。



出所：Fukao, Kim, and Kwon (2021)

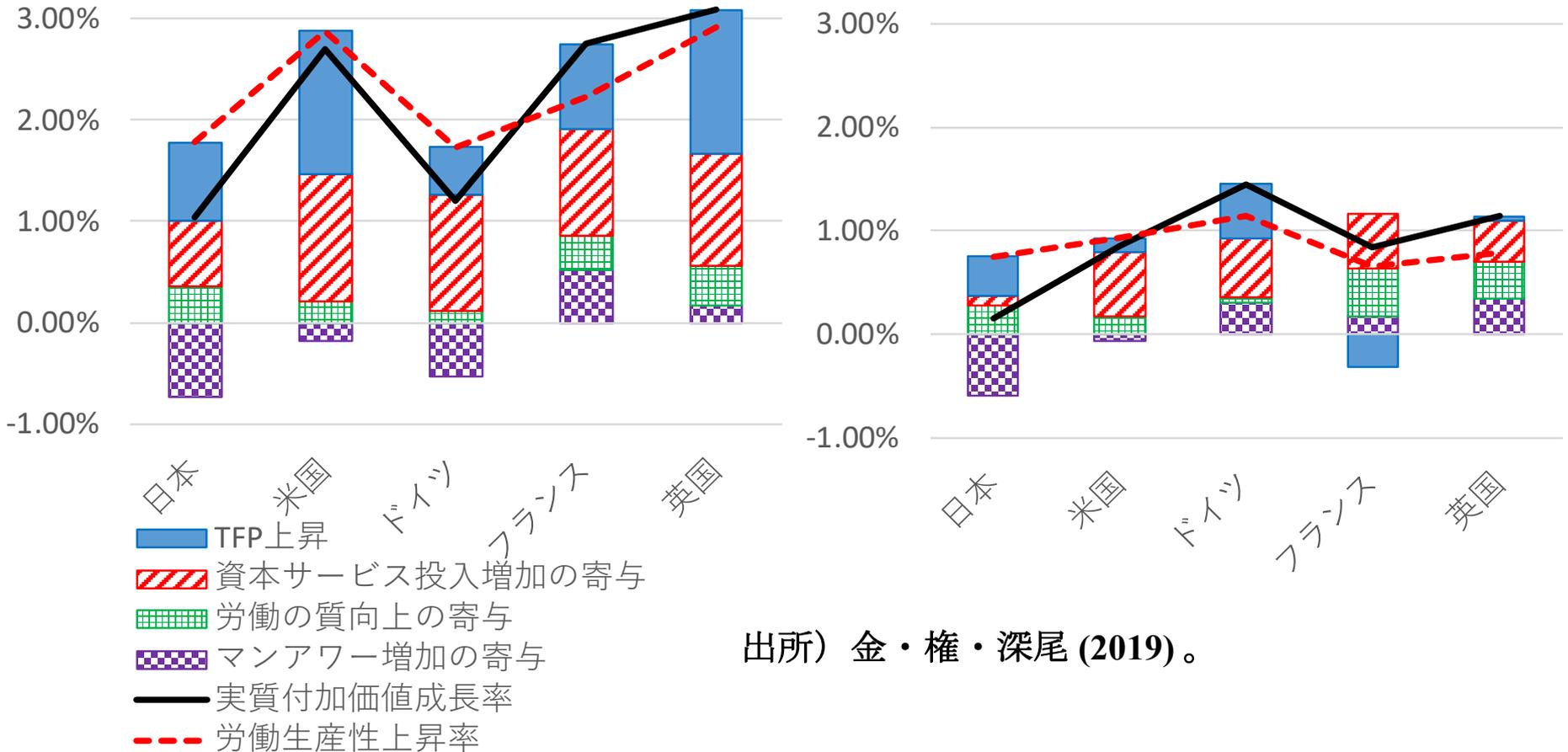
2. 資本蓄積の停滞

2005-15年について、米独仏英と比較すると、日本の市場経済のTFP上昇はドイツに次いで2位。労働生産性低迷の主因は、資本蓄積（R&D、ソフトウェアを含む）の減速であった。

市場経済の成長会計分析

1995-2005年

2005-2015年



出所) 金・権・深尾 (2019)。

2. 資本蓄積の停滞

2005-15年の日本では、

自然成長率（労働投入増加率 + TFP上昇率 / 労働分配率） > 資本ストックの成長率

という珍しい事態が生じている。

		Japan		U.S.		Germany		France		U.K.	
		1995-2005	2005-2015	1998-2005	2005-2015	1995-2005	2005-2015	1995-2005	2005-2015	1997-2005	2005-2015
Labor input growth	a	-0.69%	-0.58%	0.05%	0.18%	-0.57%	0.52%	1.22%	0.86%	0.81%	0.99%
TFP growth	b	0.77%	0.38%	1.41%	0.12%	0.48%	0.53%	0.84%	-0.31%	1.42%	0.04%
Harrod-neutral technological progress	c=b/d	1.39%	0.69%	2.22%	0.20%	0.67%	0.77%	1.19%	-0.42%	2.06%	0.06%
Labor income share	d	55.40%	54.87%	63.45%	60.00%	71.38%	68.61%	70.63%	73.41%	68.92%	70.85%
Natural growth rate=Growth rate of capital stock on balanced growth path	e=a+c	0.70%	0.11%	2.27%	0.38%	0.10%	1.30%	2.41%	0.44%	2.87%	1.04%
Actual capital stock growth rate	f	1.34%	0.01%	5.32%	2.36%	3.10%	1.80%	3.10%	1.80%	5.17%	1.92%
Actual capital stock growth rate minus growth rate on balanced growth path	g=f-e	0.64%	-0.09%	3.05%	1.98%	3.00%	0.51%	0.69%	1.37%	2.30%	0.88%

出所) Fukao, Kim and Kwon (2021)、元資料は日本はJIPデータベース2018、他の諸国はEU KLEMS Database 2017

2. 資本蓄積の停滞：なぜ資本蓄積が低迷しているか

- 人口減少や低成長に関する予想が影響？ ←No. 自然成長率の落ち込み以上に停滞
- 介護など資本集約度の低い産業の拡大が主因？ ←No. 資本係数の低迷は、各産業内で起きている。
- 安価な労働（OECD加盟国中下から数番目）と割高なICT財・サービス

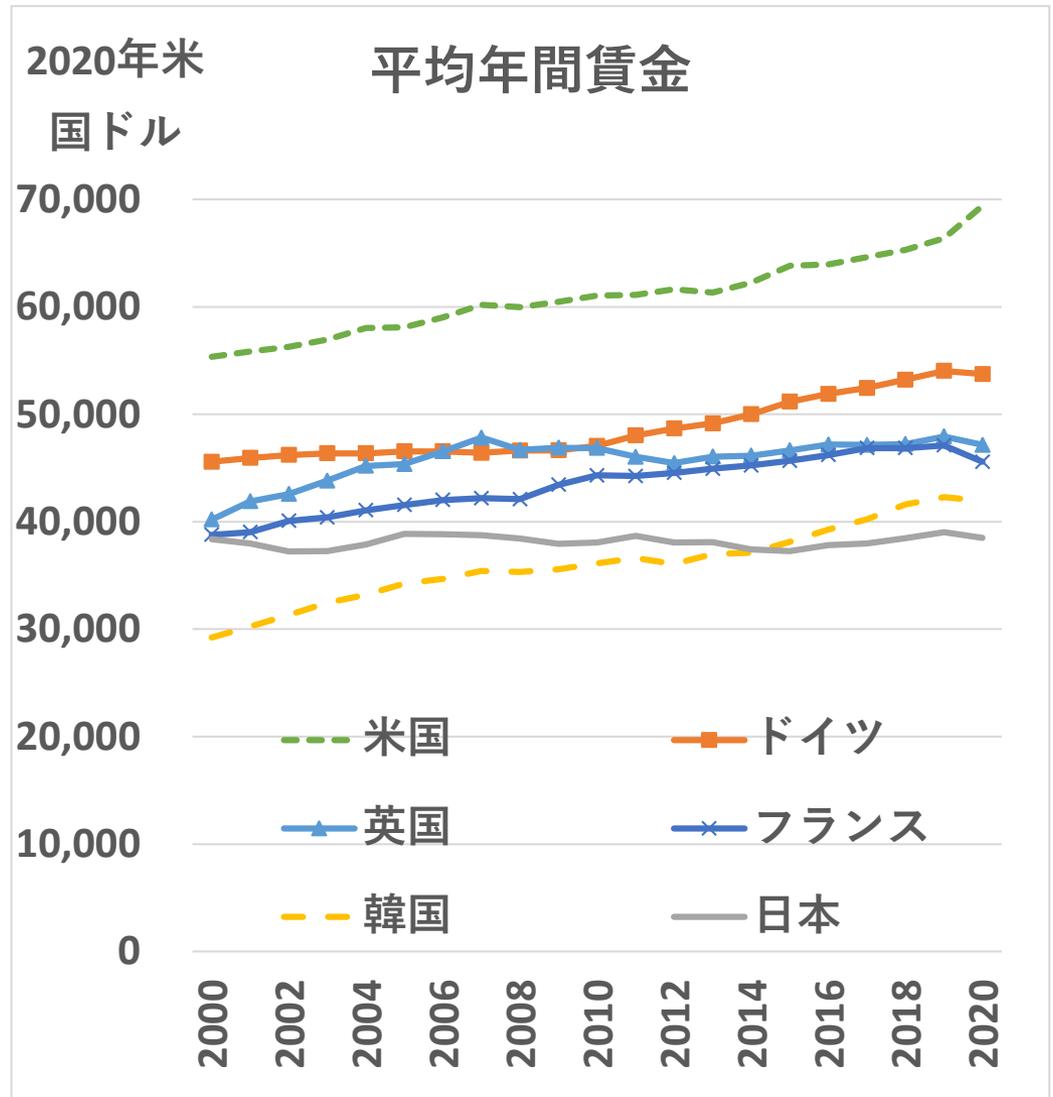
1990年代後半以降、非正規雇用を中心に女性や高齢者による労働供給が大幅に増加した（日米比較すると、生産年齢人口あたりのGDPの増加率はアメリカと遜色ないが（Krugman）、労働時間あたりGDPの増加率は低迷）。企業は割安な非正規雇用の投入を増やし、労働を節約するロボット投入等を遅らせた可能性がある。

製造業、非製造業共に、輸出企業やR&D集約的な企業は、資本や正規雇用を減らし、それらの企業がTFP上昇を主導してきた（権・金・深尾2008年）。日本のTFP上昇は費用節約型が中心であった。

経済産業省『産業の中間投入に係る内外価格調査』に基づく2012年のデータ	Relative price: Japan/US
Telephone call (within city)	1.62
Telephone call (400 km)	3.56
Minimum charge for telephone line (business use)	0.99
Telephone call (international)	9.54
High-speed digital leased line	4.05
International leased line	7.94
Minimum charge for ADSL internet connection	1.09
Cellular phone call charge (one minute)	3.56
Cellular phone monthly fee (packaged plan)	2.92
Packaged software (average cost to purchase 100 sets of Windows Vista, Word 2007, and Excel 2007)	2.27
Outsourcing of payroll accounting	2.56

2. 資本蓄積の停滞：なぜ資本蓄積が低迷しているか

- 日本の賃金率は先進諸国の中でも突出して停滞している。
- これが資本蓄積の停滞をもたらしている可能性も指摘できよう。



出所) OECD.Stats。被雇用者の平均時間給にフルタイム被雇用者の平均年間労働時間を掛けた値。購買力平価換算値。

2. 資本蓄積の停滞：なぜ資本蓄積が低迷しているか

・ 最近の米・英・仏の活発な資本蓄積は一時的？

新古典派成長論によれば、貯蓄率一定の下で、労働人口増加率の低下やTFP上昇の減速は、一時的に資本係数の上昇をもたらす。また米・英・仏では、2000年代初めまでの日本と同様に、生産性の低迷にもかかわらず、非伝統的な金融緩和や政府支出拡大により資本蓄積を続けている可能性がある。

・ 国際分業の変化

製造業では、直接投資による生産の海外移転やGVCの発達により、国際分業が変化した可能性がある（高度な労働や技術集約的な工程重要性の上昇）。日本は営業や管理といったTaskを輸出しているという（Timmer and de Vries 2019）。

・ 企業貯蓄の最大の用途は流動資産の積み増しであった。

大企業は、海外や国内での投融資に貯蓄を使う傾向が高かった。中堅企業で負債返済・流動資産増が著しい（深尾・池内・金・権 2019）。

・ ICT投資や無形資産投資に関する制約が問題（宮川・滝澤）？

・ 空洞化も、製造業における国内資本形成停滞に影響している可能性がある。

2018年には、製造業企業による海外での固定資本形成は国内のその27.5%に達した（経済産業省『2020年海外事業活動基本調査』）。しかし非製造業の投資低迷は説明できない。2018年において市場経済全体の資本形成のうち60%は非製造業で行われた（JIPデータベース2021）。

まとめ

- 近年の日本では、人的・物的資本の蓄積が著しく停滞した。
- 非正規雇用の増加や低賃金による高齢者の再雇用が労働の質の低下を招いている。
- 非市場経済（公務・教育・医療・介護など、主に公共性の高いサービスを提供している）において実質賃金が著しく下落している（職の質の低下も著しい）。
- 非正規雇用は、人材活用や熟練の蓄積を妨げ、膨大な損失を生み出している可能性が高い。
- 非正規雇用の拡大が、正規雇用の交渉力を弱め、正規雇用賃金の停滞や労働分配率の低下を招いている可能性も高い（Fukao, Perugini, and Pompei 2020、Fukao and Pompei 2021）。
- 製造業、非製造業共に、輸出企業やR&D集約的な企業は、資本や正規雇用を減らし、それらの企業がTFP上昇を主導してきた。日本のTFP上昇は費用節約型が中心であった。
- 1990年代後半以降、非正規雇用を中心に女性や高齢者による労働供給が大幅に増加した。OECD諸国の中でも特に労働が特に廉価になった日本では、企業が割安な非正規雇用の投入を増やし、労働を節約するロボット投入等を遅らせた可能性がある。

どのような政策が必要か

1. 企業にとって非正規雇用のコストを引き上げる。非正規雇用労働を不足させ賃金率を引き上げる

非正規雇用に関する企業の社会保障負担等を引き上げる。海外からの単純労働流入に安易に頼らない。国内立地の優位性を高める。

→労働の非効率な利用の是正、物的・人的資本投資の促進、デフレからの脱却

ただし、

- 女性は育児・介護等生活と両立させるため、非正規雇用を選択している場合も多い（平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査）。
- 右肩上がりの成長が見込めず、企業が優位性を持つ分野が刻々変化する状況下で、伸縮的な労働を得るために企業は、やむを得ず非正規雇用を増やしている可能性が高い（川口他 2007）。
- 日本型の「終身雇用システム」は低成長や女性の社会進出により弊害が大きくなった（深尾 2020）。

2. 限定正社員制など新しい働き方の導入、正社員における長時間労働の是正職務を明確化した限定正社員の拡大（鶴 2016）。労働時間規制強化。ブラック/ホワイト企業の開示（就職四季報等、情報の整備）。

→非正規雇用への労働供給の減少、労働の産業間・企業間再配分の活性化、ワークライフバランスの実現

どのような政策が必要か（続）

3. 人的資本蓄積の促進

中小企業を中心にした職業訓練の支援、ジョブカード制の再構築、高等教育の改革（大規模な奨学金拡充と運営費交付金削減、学費・定員枠規制の緩和）

→停滞している人的資本蓄積を活性化、中小企業の生産性引き上げ。

最低賃金引き上げは、非正規雇用問題を是正する上で有効な可能性があるが、働き方改革や人的資本蓄積の促進とワンセットで進めることが望ましい。“high-wage, high-productivity economy”を政府が標榜する英国でも、エコノミストの大多数は総合的な政策の重要性を指摘している（Crompton and Ilzetki, VoxEU, December 2, 2021）。

多くの非正規雇用女性労働者は非正規雇用就業を選んだ理由として、家庭の事情との両立を選択している。

表15 性・正社員以外の就業形態、正社員以外の労働者（出向社員を除く）の現在の就業形態を選んだ理由別労働者割合

複数回答3つまで（単位：％）平成26年

性・正社員以外の就業形態	回答があつた正社員以外の労働者（出向社員を除く）計	専門的な資格・技能を活かせるから	より収入の多い仕事に従事したかったから	自分の都合のよい時間に働けるから	勤務時間や労働日数が短いから	簡単な仕事で責任も少ないから	就業調整（年収の調整や労働時間の調整）をしたいためから注2)	家計の補助、学費等を得たいから	自分で自由に使えるお金を得たいから	通勤時間が短いから	組織に縛られたくなかつたから	正社員として働ける会社になかつたから	家庭の事情（家事・育児・介護等）と両立しやすいから	他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから	体力的に正社員として働けなかつたから	その他
正社員以外の労働者（出向社員を除く）計	100.0	20.1	8.6	37.9	15.3	8.9	4.7	30.6	20.5	24.8	3.2	18.1	25.4	8.0	3.0	6.1
前回〔平成22年〕	100.0	18.6	8.3	38.8	15.4	9.9	4.8	33.2	21.4	25.2	3.7	22.5	24.5注3)	3.2	5.9	
男	100.0	28.9	10.9	32.8	14.2	14.6	3.7	16.1	19.2	21.4	4.9	22.8	5.6	10.8	3.1	9.3
女	100.0	15.4	7.5	40.6	15.9	5.9	5.2	38.2	21.1	26.6	2.2	15.6	35.9	6.6	2.9	4.5
正社員以外の就業形態																
契約社員（専門職）	100.0	46.0	21.0	11.8	7.5	4.9	1.7	17.4	14.5	15.7	3.8	31.8	10.9	5.7	1.9	11.4
嘱託社員（再雇用者）	100.0	44.8	13.8	9.6	12.3	9.3	5.0	26.4	12.9	13.3	2.8	15.2	7.1	4.7	3.0	18.3
パートタイム労働者	100.0	13.0	4.5	50.0	18.8	7.8	6.2	36.3	23.2	29.5	1.6	11.7	33.7	8.1	3.1	3.4
臨時労働者	100.0	20.0	2.1	55.6	24.0	20.4	1.7	29.6	25.0	8.9	11.8	6.0	12.0	12.8	1.8	4.9
派遣労働者	100.0	23.7	18.5	18.4	8.4	12.1	1.8	15.1	13.3	16.8	9.5	37.7	14.7	11.9	2.4	7.6
登録型	100.0	17.2	15.5	22.2	9.5	14.0	1.6	14.9	14.8	17.6	10.8	39.6	16.3	12.7	3.0	5.7
常時雇用型	100.0	31.7	22.2	13.6	6.9	9.7	1.9	15.4	11.6	16.0	7.9	35.2	12.8	10.9	1.8	10.0
その他	100.0	20.2	13.7	19.6	7.1	12.1	1.7	23.1	18.1	23.5	4.7	33.4	15.4	8.0	4.0	8.7

注：1) 正社員及び出向社員については、調査していない。

2) 「就業調整」とは、所得税の非課税限度額及び雇用保険、厚生年金等の加入要件に関する調整を行うことをいう。

3) 平成22年調査は、「家庭の事情（家事・育児・介護等）や他の活動（趣味・学習等）と両立しやすいから」の数値である。